

別紙3－1様式第1－2号（第4の2の（2）関係）

○年度国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業（飼料作物の生産性向上対策のうち草地改良技術等普及対策）実施計画

1 総括表

事業内容	事業費 (円)	負担区分		備考
		国庫補助金 (円)	事業実施主体 (円)	
1 草地診断の推進 (1) 草地診断の実施 (2) 事業推進 2 草地改良技術の普及 (1) 草地改良計画の策定及び草地改良技術の活用・普及 (2) 調査分析 (3) 草地改良技術の現地実証 ① 難防除雑草駆除技術の現地実証 ② 高位生産草地等転換技術の現地実証 (4) 事業推進 3 TMR生産のための草地改良技術の普及 (1) 草地改良計画の策定及び草地改良技術の活用・検証 (2) 調査分析 (3) 草地改良技術の現地実証 ① 難防除雑草駆除技術の現地実証 ② 高位生産性草地等転換技術の現地実証 (4) 事業推進				
合計				

注：事業実施計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ。）。

2 事業の目的

別紙３－１様式第１－３号（第４の２の（２）関係）

計画詳細（草地診断）

１ 地区の概要

No.	都道府県	地区数	診断 面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備 考
					補助金 (円)	その他 (円)	
合 計							

注： 事業実施計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ。）。

２ 取組内容・事業費

取組区分	数量	事業費 (円)	負担区分		備 考
			補助金 (円)	その他 (円)	
植生撮影(※１)	ha				
土壌硬度測定	点				
土壌分析	点				
調査結果の分析 (診断結果の提示)	件				
その他(※２)					
合 計					

※１：画像データの解析を含む。

※２：計上する場合には３の表に記入すること。

３ その他の取組内容

No.	取組の具体的内容	事業費(円)	負担区分	
			補助金(円)	その他(円)
合 計				

4 事業推進

(1) 取組の概要

取組内容	事業費 (円)	補助金 (円)	備考

注：別途、経費の根拠となる積算等の資料を示すこと。

(2) 事業実施主体が実施する推進対策

- ① 専門家の派遣 ()
- ② 普及指導機関等と連携した技術研修会の開催 ()
- ③ その他（内容： ） ()

注1：①、②及び③のうち1つ以上を選択し、()内に○を記載すること。

注2：その他の場合には、（内容）：)内に取組内容を記載すること。

5 その他留意事項

--

別紙 3－1 様式第 1－4 号（第 4 の 2 の（2）関係）

計画詳細（草地改良技術の普及）

1 地区の概要

No.	都道府県	地区数	実証面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
					補助金 (円)	その他 (円)	
合計							

注： 事業実施計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ。）。

2 草地改良計画の策定及び草地改良技術の活用・普及

区分	主な取組内容	事業費 (円)	補助金 (円)	備考
計画策定				
ほ場展示器具				
データ収集				
会議・研修会				
その他				
合計				

3 調査分析

区分	主な取組内容	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
土壌分析					
飼料分析					
堆肥分析					
概況調査					
合計					

4 草地改良技術の現地実証

(1) 取組の概要

区分	実証面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
難防除雑草駆除技術					
① 除草剤					
② 他作物					
③ その他					
高位生産草地等転換技術					
① 麦類同伴栽培					
② 収穫適期分散					
③ 多回刈り可能草種導入					
④ 耐倒伏性品種導入					
⑤ 栽培密度改善					
⑥ 草地の排水性改善					
合計					

注： 補助金の10a当りの上限金額（21千円）の例外を適用する場合には、事業参加者ごとにその理由書を添付すること。

(2) 現地実証を実施する草地における単位面積当たりの収量

区 分	現地実証前 (kg/10a)	現地実証後 (目標※) (kg/10a)	目標年度	増加率 (%)
難防除雑草駆除技術			○年度 □年度 △年度	
高位生産草地等転換技術			○年度 □年度 △年度	

注： 目標年度は事業完了年度から3年以内とし、農業者団体等の目標年度ごとに記入するものとする。

※事業達成状況報告書においては目標達成状況を記入すること。

5 事業推進

(1) 取組の概要

取組内容	事業費	補助金	備考

注：別途、経費の根拠となる積算等の資料を示すこと。

(2) 事業実施主体が実施する普及対策

- ① 事例発表や意見交換のための会議や現地研修会・シンポジウムの開催 ()
- ② 草地改良技術や取組事例を記載したパンフレット・マニュアル等の配布 ()
- ③ ホームページへの記載等による草地改良技術や取組事例の公表 ()
- ④ その他(内容:) ()

注1：①から④までのうち1つ以上を選択し、（ ）内に○を記載すること。

注2：その他の場合には、（内容： ）内にと組内容を記載すること。

6 その他留意事項

--

別紙３－１様式第１－５号（第４の２の（２）関係）

計画詳細（TMR生産のための草地改良技術の普及）

1 地区の概要

No.	都道府県	地区数	実証面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
					補助金 (円)	その他 (円)	
合計							

注：事業実施計画を変更する場合には、変更前を括弧書で上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ。）。

2 草地改良計画の策定及び草地改良技術の活用・検証

区分	主な取組内容	事業費 (円)	補助金 (円)	備考
計画策定				
会議・研修会				
その他				
合計				

3 調査分析

区分	主な取組内容	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
土壌分析					
飼料分析					
堆肥分析					
概況調査					
合計					

4 草地改良技術の現地実証

(1) 取組の概要

区分	実証面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
難防除雑草駆除技術					
① 除草剤					
② 他作物					
③ その他					
高位生産草地等転換技術					
① 麦類同伴栽培					
② 収穫適期分散					
③ 多回刈り可能草種導入					
④ 耐倒伏性品種導入					
⑤ 栽培密度改善					
⑥ 草地の排水性改善					
合計					

注： 補助金の 10a 当たりの上限金額（21 千円）の例外を適用する場合には、事業参加者ごとにその理由書を添付すること。

(2) 現地実証を実施する草地における単位面積当たりの収量

区 分	現地実証前 (kg/10a)	現地実証後 (目標※) (kg/10a)	目標年度	増加率 (%)
難防除雑草駆除技術			○年度 □年度 △年度	
高位生産草地等転換技術			○年度 □年度 △年度	

注： 目標年度は事業完了年度から 3 年以内とし、農業者団体等の目標年度ごとに記入するものとする。

※事業達成状況報告書においては目標達成状況を記入すること。

5 事業推進

(1) 取組の概要

取組内容	事業費	補助金	備考

注：別途、経費の根拠となる積算等の資料を示すこと。

(2) 事業実施主体が実施する効果検証

- ① 事業効果に関する検討会議の開催 ()
- ② 難防除雑草の侵入・拡大防止対策又は草地改良技術の周知に向けた
研修会の開催 ()
- ③ 優良事例集の作成とホームページへの掲載等 ()
- ④ その他（内容：) ()

注1：①から④までのうち1つ以上を選択し、()内に○を記載すること。

注2：その他の場合には、（内容：)内にと組内容を記載すること。

6 その他留意事項

--